

今週（4月22日から4月26日）の短期金融市場動向

●インターバンク市場

今週のインターバンク市場は、10連休となるGWを控えて、資金調達意欲が非常に弱く、レートは低位で推移した。週初22日はTDB3M・1Yの発行・償還等の要因があったものの、レートは下限域での取引となった。発行日要因の剥落した23日以降も地合いは変わらず、レートは下限域での資金運用希望が残る状況となった。月末となる26日のO/NはGWを挟む取引となったが、資金調達意欲は非常に弱く、閑散な取引状況となっていた。日銀当座預金残高は、週を通じて390兆円台後半での推移であった。無担保コールO/N物の加重平均レートは、週を通して概ね▲0.07%台後半での推移となるなど、3年ぶりの低水準となった。ターム物に関しては、GW越えのビッドはほとんど見られず、1・2Wのショートターム物で、散発的に出会いが見られる程度であった。

固定金利方式の共通担保資金供給オペは、25日に3W・15,000億円がオファーされ、応札額1,522億円（期落ち額1,884億円）の札割れとなった。

4月24日～4月25日に開催された金融政策決定会合では、政策金利のフォワードガイダンスの明確化がなされ、これまで「当分の間」続けるとしていた現在の長短金利を、「当分の間、少なくとも2020年春ごろまで」続けるとした。また、適格担保の拡充や国債補完供給オペの要件緩和、ETF貸付制度の導入等、現在の緩和政策の更なる長期化を見越した対応が行われた。インターバンク市場において目立った反応はみられなかった。

●レポ市場

今週のGC O/N物は、連休越えの月末初を除き、概ね▲0.12～▲0.09%程度の水準で推移した。月末初に絡む取引は一時▲0.20%程度まで低下した局面も見られたが、引けにかけては▲0.10%までレートを切り上げた。

SC個別銘柄では、5年130～139、10年336～354、20年160～168、30年55～62、40年6～11などカレント近辺の銘柄にビッドの出入りが多く見られた。

●短国市場

今週の短国市場は、大型連休を控えていることから引き続きマーケットの慎重姿勢が強く、閑散なマーケットとなった。3M物については、海外勢の買いが入ったこともあってか、▲0.170%近辺での出会いが見られるなど堅調に推移した。

23日に実施された短国買入オペは、5,000億円でオファーされた。応札額が2兆2,771億円と多く、平均落札利回較差+0.022%、按分落札利回較差+0.016%と、大型連休を控えての在庫調整の売りからか、弱めの結果となった。

●CP市場

CP市場は週間の償還総額が1兆2,000億円程度に対して、発行総額は1兆9,000億円程度と大きく発行超となった。10連休を控えた月末週となったことで、鉄鋼・機械・卸売等の幅広い業態において、500億円超の大型発行が数多く見られた。3月末時点において15.5兆円程度まで落ち込んだ市場残高は、4月25日時点では19.8兆円程度まで増加している。月末の発行残高はまだ未確定であるものの、前月比の増加額が過去最高となることはほぼ確実な状況となっている。発行残高が急拡大しているものの、投資家の買い余力は十分にあるため発行レートに上昇圧力は働かず、引続き低位で推移した。発行残高が積み上がっている銘柄や大型発行が行われた銘柄では0%近辺の狭いレンジで推移する一方で、発行頻度が低い銘柄や発行残高が少ない銘柄には強い買いが入り、▲0.01%台まで切り下がる動きも多く見られた。

23日にはCP等買入オペがオファー額1,500億円で実施された。前回と同様にオファー額は少ないものの、一部の高レート銘柄が対象となったことで、入札結果は平均落札レート0.001%・按分レート▲0.002%と、前回（平均0.001%・按分▲0.003%）比で按分レートが若干上昇した。

●短期金融市場関連指標

	日経平均（円）	新発10年物 国債利回り（%）	為替 （ドル/円中心相場）	無担保コールO/N （加重平均・%）	東京レポレート（翌日物・ T+1スタート・%）	日銀当座預金残高 （億円）
4/22（月）	22,217.90	△ 0.031	111.96	△ 0.076	△ 0.107	3,985,500
4/23（火）	22,259.74	△ 0.035	111.83	△ 0.077	△ 0.113	3,990,200
4/24（水）	22,200.00	△ 0.041	111.93	△ 0.075	△ 0.127	3,977,400
4/25（木）	22,307.58	△ 0.035	112.00	△ 0.075	△ 0.151	3,992,100
4/26（金）	22,258.73	△ 0.050	111.70	△ 0.074	△ 0.115	3,982,800

来週・再来週（4月29日から5月10日）の短期金融市場動向

●経済カレンダー

	国内主要経済指標	国債等入札予定			海外主要経済指標
4/29 (月)	昭和の日				3月の米個人所得・消費支出
4/30 (火)	天皇陛下退位 国民の祝日				米FOMC(1日目) 2月のS&P/ケース・シラー住宅価格指数 4月のシカゴPM景況感指数 4月の米CB消費者信頼感指数 1-3月期のユーロ圏GDP1次速報
5/1 (水)	新天皇即位日				米FOMC(2日目) 3月の米建設支出 4月のISM 製造業景況感指数 EURO祝日(Labour Day)
5/2 (木)	国民の祝日				英中銀MPC結果発表 3月の米製造業新規受注・出荷・在庫
5/3 (金)	憲法記念日				4月の米雇用統計 4月のISM 非製造業景況感指数 4月のユーロ圏消費者物価指数速報値
5/6 (月)	振替休日				London祝日(May Day)
5/7 (火)					3月の米消費者信用残高
5/8 (水)	金融政策決定会合議事要旨(3月14・15日分 8:50) 財政資金対民間収支前月実績/当月見込み(財務省 15:00) 4月のマネタリーベース(日銀 8:50)	TB3M 43,400億円 5/9発行	10Y 21,000億円 5/9発行	交付税借入 10,500億円 5/16借入	
5/9 (木)	5月の日銀当座預金増減要因見込み(日銀 8:50) 4月の消費動向調査(内閣府 14:00)	TB6M 23,000億円 5/10発行			3月の米貿易収支 4月の米生産者物価指数 3月の米卸売売上高
5/10 (金)	決定会合における主な意見(4月24・25日分 8:50) 3月の全世帯家計調査(総務省 8:30) 3月の毎月勤労統計調査速報(厚生労働省 8:30)	TB3M 42,800億円 5/13発行	10Y 物価連動 4,000億円 5/13発行	エネルギー 対策借入 8,500億円 5/20借入	4月の米財政収支 4月の米消費者物価指数 1-3月期の英GDP速報値

●資金需給予想

単位：億円	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オペ種類	期日分	新規実行分	オペ合計	実質過不足	需給要因
4/29 (月)	昭和の日								
4/30 (火)	天皇陛下退位 国民の祝日								
5/1 (水)	新天皇即位日								
5/2 (木)	国民の祝日								
5/3 (金)	憲法記念日								
5/6 (月)	振替休日								
5/7 (火)	5,200	▲ 20,600	▲ 15,400	国債買入 CP買入	▲ 100	5,000	4,900	▲ 10,500	2Y発行▲20000 交付税借入▲10500期日10500
5/8 (水)	5,000	▲ 10,000	▲ 5,000				0	▲ 5,000	税保険料揚げの前倒し
5/9 (木)	4,000	▲ 43,000	▲ 39,000				0	▲ 39,000	税保険料揚げ TB3M発行▲43400償還43100 10Y発行▲21000
5/10 (金)	3,000	▲ 3,000	0				0	0	TB6M発行▲23000償還23000 交付税借入▲10500期日10500
週間合計	17,200	▲ 76,600	▲ 59,400	—	▲ 100	5,000	4,900	▲ 54,500	

5/7は日銀予想、5/8以降は当社予想

●短期金融市場の見通し

インターバンク市場は、銀行券の還流が大きく見込まれる一方で、7日に2Y発行、9日に税・保険料揚げ、10Y発行などの揚げ要因が見込まれる。例年GW明けはレートが上昇基調となっており、レートの変化に注目したい。レポ市場は、参加者のスタンスに大きな変化がなければ、引き続きレートは▲0.10%を若干下回る程度の横ばい圏で推移すると見られる。短国市場は、8日に3M物、9日に6M物、10日に3M物の入札が連続で実施予定となっており、需給面からのレートへの影響など、市場動向が注目される。CP市場は、9日にCP等買入オペが前回比同額の1,500億円程度で実施される予定となっている。業者の売りニーズが弱いため、対象銘柄によっては若干の低下もあり得る。連休明けの発行環境は閑散となる可能性が少なからずあるものの、市場残高は高水準で推移することが予想される。

主要なイベントとしては、30日に1-3月期のユーロ圏GDP1次速報、4月30日～5月1日にFOMC、2日に英中銀MPC結果発表、3日に4月の米雇用統計、4月のユーロ圏CPI速報値、10日に4月の米CPI、1-3月期の英国GDP速報値などが予定されている。

◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。

◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くことがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。

セントラル短資株式会社 登録金融機関関東財務局長（登金）第526号 日本証券業協会加入